

大学が創る知の循環型社会

ーイノベーション・ブリッジによる ひろしま未来協創プロジェクトを事例に

山 川 肖 美
(広島修道大学)

1. はじめに

本稿の目的は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」⁽¹⁾として採択された広島修道大学（以下、本学という）COC事業「イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）」の目指すところと取り組みの紹介と分析を通して、大学と地域社会との間に知の循環型社会を創る仕組みについての1つの視座を提供することにある。その社会とは、地域社会の課題を媒介とした、大学の知を社会の力に、社会の力を大学の知に換えるような社会である。

本プロジェクトは、広島を舞台に展開するものである。「広島」の地域特性として、118万人を抱える中四国をリードする広島市を中核とする広島都市圏から県内7割強が中山間地域指定を受ける⁽²⁾中山間部や島嶼部まで、多様な資源と地域課題を有することがあげられる。そのため、広島で生起する地域社会の課題に対する有用なアプローチは、全国さらには世界規模で援用・波及していく可能性を持つと考える。また、大学が、研究的蓄積と方法論をもって地域社会の課題に取り組むことは、知の循環型社会構築への寄与のみなら

ず、大学知により、地域と世界がつながる知識基盤社会構築への示唆も得られる可能性があると考ええる。

以上のような課題意識のもので、以下の論稿を書き進めていく。

2. 知の循環をめぐる生涯学習政策と大学改革との交差

(1) 生涯学習成果の活用と持続可能な社会

最初に、生涯学習政策の中で、知の循環型社会への嚆矢が出てきた流れと知の循環型社会の内実を押さえておきたい。本学会においても年報第31号で「知の循環型社会と生涯学習」という特集テーマが組まれ、当該領域を専門とする研究者により優れた論考がすでにまとめられている⁽³⁾。そのため、全体を把握することはそちらを参照していただき、ここでは、循環していく知、すなわち、学習成果の評価と活用の観点に拠り、知の循環型社会構築の動向を整理する。

生涯学習成果やその活用が議論の対象となるのは、1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」が契機であろう。同答申では、学歴偏重社会から学習社会への転換が求められ、次のような記述がみられる。

我が国には、個人が人生の比較的早い時期に得た学歴を社会がややもすれば過大に評価する、いわゆる学歴偏重の社会的風潮があり、そのため過度の受験競争をもたらすなど、教育はもとより社会の諸分野の種々のひずみを生じている。今後、このような傾向を改め、広く社会全体が生涯教育の考え方に立って、人々の生涯を通ずる自己向上の努力を尊び、それを正当に評価する、いわゆる学習社会の方向を目指すことが望まれる。

ここでは、自己向上の努力を尊ぶために、学習成果の正当な“評価”が必要だとされている。

続く、臨時教育審議会においては、生涯学習体系へ移行するために、どこで学んだかではなく何を学んだかが適切に評価されるよう、個々人の持つ多様な学習成果に対する評価の多元化が論じられる。そのためには、成果の互

換制度が必要であることにも言及される。

この段階において、生涯学習とは、学習参加のみに意味があるのではなく、その成果が適切に評価されることが重要との共通認識ができた。そのことが、「今後人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が社会において適切に評価されるような生涯学習社会」⁽⁴⁾の構築を目指すという方向性につながる。

「社会において適切に評価される」という方向性が、「活用」という方策として具体的に提示されたのは1999年の生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について」であろう。同答申では、活用の方向性として、①個人のキャリア開発に生かす、②ボランティア活動に生かす、③地域社会に生かすの3点が掲げられた。この辺りで、生涯学習成果のあり方についての認識の転換を再び見て取ることができる。従来、どちらかと言えば、個人の自己実現や「自己向上の努力を尊ぶ」ために、学習成果が適切に評価されることが必要だというスタンスがみられた。つまり、個人の中に学習成果を蓄積し個人の自己実現に学習成果を還元していこうとする、タテ型・個人軸の学習成果のあり方が基調だったと言えよう。これに対して、1999年の答申では、ボランティア活動や地域社会に生かすこと、すなわち、個人の成果を社会の成果として還元していく、ヨコ型・社会軸での捉えが必要であることが指摘されている。加えて、行政のみならず民間と協働で、地域社会の活性化のために個人の学習成果が積極的に生かされることが期待されている。活用の方向性①についても、“個人”という冠はついているが、ここで導入提案がなされているのが、ポートフォリオを根に持つ「生涯学習パスポート」や「認証」であることに照らせば、ここでいう「個人のキャリア」は、個人の中に閉じていくものではなく、社会に還元していく性格を持つものであることが推断される。

こうした、学習成果を社会へという方向性は、2006年の教育基本法の改正を経て、さらに生涯学習に課された方向として確たるものとなっていく。2008年の中教審答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」で、生涯学習の重要性が、①国民が生涯にわたって行う学習活動の支援の要請、②総合的な「知」が求められる時代—社会の変化による要請、③自立した個人の育成や自立したコミュニ

ティ（地域社会）の形成の要請、④持続可能な社会の構築の要請の4つに集約されて掲げられたのは、現段階での帰結であり、かつ、これからの少子高齢化を伴う人口減少社会の中での生涯学習成果のあり方を問う出発点ともいえよう。

(2) 大学改革と持続可能な地域社会

では、大学の場合はどうか。臨時教育審議会以降、社会の力を大学の教育・研究力へ、大学の教育・研究力を社会の力へという方向性は、いずれかに強弱を置きながらも継続して推進されてきた。例えば、前者でいえば、社会人大学院の整備、学外学修成果の大学単位化、キャリア教育の導入、地域連携教育の推進等が一例である。後者としては、公開講座やエクステンション講座の拡充、産官学連携の推進等があげられる。

2006年の教育基本法第7条の改正、2007年の学校教育法第52条の改正により、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」（学校教育法第52条第2項）ことが大学のあるべき姿として改めて確認され、広く共有化される。

2012年に文部科学省より提起された「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり」はこれに沿うものであり、現在そしてこれからの予測困難な社会課題の解決に大学が積極的に関与すべきことが、大学改革のあるべき方向性として明示されている。同答申で列挙された社会課題は、急激な少子高齢化の進行、人口減少、生産年齢人口減少、経済規模の縮小、地球規模で解決を要する問題の増加、地方の過疎化・都市の過密化の進行、社会的・経済的格差の拡大の懸念、産業構造、就業構造の変化、地域におけるケアサービス（医療・介護・保育等）の拡大等であるが、その多くが、生涯学習支援として、地域社会をベースに取り組むべき課題でもある。つまり、大学の社会貢献領域と生涯学習支援の領域が重なりつつあるのである。

さらに、同答申では、上記の解決困難な課題を解決していくために、大学が背負うべき新しい機能として次の6つがあることを続けて明示する。①学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う

大学、②グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学、③世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学、④地域再生の核となる大学、⑤生涯学習の拠点となる大学、⑥社会の知的基盤としての役割を果たす大学。

この6つの新たな大学像のうち、②と③以外の4つの大学像を実装する事業が「地（知）の拠点整備（COC）事業」であった。こうした経緯を背景として、「地域社会の発展に寄与する人材の育成」を建学の理念とする本学は、「広島」を舞台に、持続可能な地域社会に向けて具体的な支援をしていくために、「ひろみらプロジェクト」として展開していくこととなる。

3. 人文社会科学系地方総合大学としてCOC事業に取り組む意義と難しさ

2013年度にCOCの採択を得ることができた私立大学は15大学に留まった（単独申請数180件）。この数字からも、私立大学が、ある特定の地域で社会貢献をする難しさを垣間見ることができる。とくに、今回の事業申請では、自治体との実質的・形式的関係がすでに構築されていることを見える形で提示しなくてはならないことが1つの関門となった。申請書類の中では、自治体からの「副申」がそれにあたる⁽⁵⁾。当初、特定の私立大学とのみ連携・協力関係を強化することは、自治体の特性からみて困難であることが当該自治体より示された。こうした局面があったにもかかわらず、最終的に、広島県、広島市、廿日市市、北広島町より副申を得ることができたのは、本学の持つ次の3つの地域を志向した特徴によるものと推察される。

まず本学の設置理念による。本学は、「道を修める」という建学の精神に拠り、「地域社会の発展に貢献できる人材の育成」、「地域社会と連携した人づくり」、「地域社会に開かれた大学づくり」を理念に掲げている。これらを具現化するのが今日のCOC事業と位置づけている。

第2に、5学部から成る人文社会科学系の総合大学という点である。地域で生起する課題に一面的なものではなく、多角的で持続的なアプローチが求められる。例えば、少子化の進展に伴う小学校の統廃合という課題は、教育学からのアプローチ以外にも、人や地域の暮らしに関わる様々な領域、例えば、住環境や産業振興、福祉、心理学、法学等から多角的なアプローチが想

定できる。学部を横断して地域に向き合うことが、地域課題への多角的なアプローチを可能とする。また地域課題の多くは変化を伴いながら多年にわたって生起する可能性が高い。大学が組織的に関わることで、地域課題への持続可能な取り組みが担保される。

第3に、県内を志向して卒業生を多く輩出してきた点である。例えば、2013年度の入学生の約8割が県内出身者であり、同年度の卒業生の約6割が県内に就職をした。今回、産官民の連携協力体制を整えていく準備段階が2ヶ月弱しかなかったにもかかわらず、多くのステークホルダーと、信頼を媒介にした連携・協力体制を整えることができたのも、これまでに本学より巣立った6万余名の卒業生の多くが、広島県の発展に関わって活躍している実績が功を奏した。

なお、ここで確認しておくべきは、先にも述べた大学としての「社会貢献」領域の捉え方である。2007年の学校教育法の改正以来、各種文書の中で、大学の3機能として「教育」「研究」「社会貢献」があることが明示されている。今回のCOC事業の申請においても、この3領域それぞれについて記載する枠が設けられていた。それではこれら3機能は別物かという点、当然それぞれが独自性を持ちつつも相互浸透的關係の中で機能するものである。とくに、「社会貢献」領域は、社会への貢献という観点から教育・研究を照らすという意味で独自性を持つが、実際にその機能は、教育と研究を社会に向けることあるいは両者に社会との循環性を持たせることで発現される。

4. イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）のめざすところ

(1) 広島課題を大学の課題へ

広島県は「将来にわたって『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」に向けて、概ね今後10年間を見通して「ひろしま未来チャレンジビジョン」を2010年10月に策定し、その実現に全力で取り組んでいる⁽⁶⁾。また広島市においては、2011年12月に市政推進にあたっての基本コンセプトとして出された「世界に誇れる『まち』の実現に向けて」に沿って、鋭意事業が展開されている⁽⁷⁾。

こうした中で、両者に共通の課題の1つとして掲げられているのが、まちの持続可能性や魅力づくりの創出とそれを当事者として主体的に担う人材の育成、そして人材の継続的確保であった。

広島県においては、都市部や中山間地域、島嶼部がそれぞれに課題と固有の資源を持つ中で、「人づくり」をベースに、「新たな経済成長」をエンジンとして、「安心な暮らしづくり」や「豊かな地域づくり」を目指すことが明示されている。実際、今回の申請にあたり、広島県に本学との連携ニーズを尋ねたところ、中山間地域の活性化と過疎地域人材の育成が急務であるとの回答を得た。その後の再協議を経て、ここで言う人材育成とは、地域に継続的に密に関わるなかで、地域資源への新しい価値付与ができる人材の育成のことであることも判明した。広島市においては、「活力にあふれたにぎわいのあるまちの実現」が先のコンセプトの筆頭に置かれており、そこでは、都市機能の充実強化や産業・観光の振興が掲げられている。中・四国地方で最も人口が多く中国地方を牽引する広島市では、そのエリア的特徴と歴史・伝統を生かしつつ、常に新たな価値を創出できる都市像を志向している。このことを背景に、広島市では、都市機能の持続的なあり方や今後さらに開発が進む西風新都（広島市北西部の新たな都市拠点）のあり方等に対して、本学との連携を求めていることが3度にわたる協議を通して明らかになってきた。とくに団地のあり方について、本学教員がすでにその研究会に関わっていることもあり、糸口として取り組んではという提案も得た。

翻って、本学学生による広島の課題への取り組みという観点に立つと、在学中ならびに卒業後に学生たちが広島県域で社会人として地域人として活躍をする意義は大きいと考える。広島県全体でみると、中山間地域における高齢者率の比率が相対的に高く、今後、全国平均より速いペースで人口減少の推移が予測される。大学を卒業後の就職等による若年層の転出超過がこの傾向を強めている。したがって、先に述べた主要課題を解決する方向性のひとつが、県内入学者と県内就職者が相当数を占める本学の学生及び流出予備層（中高校生等）が、広島県域の課題に気づき、課題に向き合う力と未来を描く力を持って、広島県域であるいは県外で広島県域の応援団として持続的に参画することにあると考える。若年層の地域での活躍は地元住民との協働なしにはできないため、若年層の活動が、世代と世代、地元住民間をつなげる

可能性も持つであろう。

以上より、地域の維持や発展のために、多様な世代、多様なステークホルダーとともに、地域資源への新しい価値を創出し、未来を創る人材を持続的に育成できる仕組みを構築することを、COC事業を通して本学で取り組むべき地域課題とした。その際、本事業の趣旨により対象圏域を限定する必要があったため、広島県域を地域として設定した。中でも実績とニーズのある広島圏域（広島市のほか、周辺の8市7町）の広島市、廿日市市、北広島町から連携を始め、その後求めに応じて範囲を広げていくこととなった。

(2) 課題解決に向けての本学の立ち位置

1) 地域連携のプレイヤーとして

プレイヤーとしてみたとき、本学にはすでに、広島県域での自治体、地元企業、各種団体・機関との連携実績が豊富に認められた。例えば、本学では「地域理解の促進」を趣旨とする「広島学」という授業が、全学共通の「修道スタンダード科目」（本学教育理念を実現するための基礎科目）に置かれている。各学部では、学部の特性と関連づけながら、自治体や地元企業、NPO等の専門性の高い実務者に講師を依頼している。広島学には一部現地踏査のコマもあるがそこでも連携が図られている。また各学部の専門教育でも、講義、演習のいずれにおいても多くの地域の人材や組織と連携した授業展開がなされている。他にも、教学面との関連でいえば、学部の専門性と結びついた寄付講座が複数展開されている点も、地域社会とのつながりの深さを示している。

また、学識者として広島県域の自治体や産業界、団体等の各種審議会や委員会への委嘱・参画は2012年度のみで70件強、同じく派遣は83件あった。内容は、各教員の専門性を生かしたものであるため多岐にわたり、かつ連携先も自治体から経済団体、弁護士会、マスメディア等多様である。とくに、本学が立地する広島市と連携協定を締結している廿日市市においてその数は突出して多い。

2) 地域連携のコーディネーターとして

次にコーディネーターとしての位置づけについてである。

1976年に設置した本学商業経済研究所では「地域経済・社会」を研究の

対象とし、1978年に改組された総合研究所では3つの研究部門の1つとして「瀬戸内地域研究」が置かれ、共同研究を行ったり、生涯学習講座を市民に提供したりするなど、地域経済・社会、瀬戸内海地域などに焦点をあてた活動を行ってきた。さらに2008年4月に、総合研究所は学术交流センターと改称し、従来の研究支援、生涯学習支援に、地域連携を柱に加え、県内の自治体や企業、団体等と順次連携協定を結んできた。同センターがコーディネーター機能を発揮し、地域と連携・協働してきた。

先に述べた、「地域資源への新しい価値の創出を通して未来を協働で創っていくことができる人材の育成」を進めていくためには、様々なステークホルダーが連携・協働することが必要である。様々な様相で、様々な組織が各々の個性や特技を生かしつつ参画したり協働したりすることが必要となる。広島県域の様々なステークホルダーと深く広く関わりながら歴史をつくってきた本学だからこそ、一定の教育・研究資源を有したプレイヤーとしてだけでなく、こうした個々の利害を超えた取り組みのコーディネーターとして機能できると考えている。

2014年4月には、さらにその役割を明確化するため、学术交流センターは「ひろしま未来協創センター（ひろみらセンター）」に改称された。名前が変わっただけでなく、ここまでに拡張してきた3機能に「地域イノベーション教育支援」を加え、「ひろみらプロジェクト」を実現するための機能拡張がなされた。私自身が、ひろみらセンターの前身である学术交流センター長に着任した2012年4月当初のスタッフ数は7名（全員職員）であったが、ひろみらセンター改組時のスタッフ数は16名（内3名が教員）と倍増した。このメンバーがチームとしてそれぞれの役割を自覚的に果たしながら自律的協働体制のもとで、現在、教育・研究を通じた社会貢献のコーディネートを行っている。

3) 本学中期ビジョンへの位置づけ

本学では、2010年度に四年制大学として開学50周年を迎えた。次の50年への出発にあたり、「道を修める」という建学の精神に立ち返るとき、最も重要なことは、教職協創に基づき教育力を高め、活力ある学風を醸成していくことだと認識している。そこで、2011年度～2014年度の中期計画では教育力の向上や学生の主体的取り組みへの支援、連携の推進等に力を入れ、着

実に実現してきている。教育力の向上においては学習カルテ・ポートフォリオの導入（広島修道大学ポートフォリオ「ShuP」・広島修道大学学習カルテ「ShuR」）やグループ学習スペース（ラーニング・コモンズ）の確保、学生の主体的取り組み支援においては学習支援センターの充実やインターンシップの充実、連携の推進においては地域社会・高校・同窓会との連携等が掲げられている。

今回の事業で取り組もうとする、地域イノベーション人材の育成やつながりによる地域イノベーションへの参画は、現在本学が中期事業計画として進めている事業をより強化するものであり、本事業の実施においてもこれまで実現してきた中期事業の取り組みを十分に踏まえたものにする事とした。こうして、大学のビジョンに位置づけることが、持続ある取り組みとして、内外に認知されることへつながる。

(3) ひろみらプロジェクトのめざすところと知の循環

「ひろみらプロジェクト」は、過疎あるいは人口減少という言葉で包括されることで一見衰退するかのように見える、広島というローカルな地域の資源を、本学が地域の多様なステークホルダー（産・官・学・民）とつながりながら、現地で発掘し磨いて、新しい価値を付加して広く発信しようとするものである。このことを、私たちは、イノベーション・ブリッジと呼ぶ。イノベーションをキーワードに、大学と地域がつながる、人と人がつながる、地域と地域がつながる、地域と世界がつながる。そのようなイノベーション・ブリッジを広島で起こすために、本学が地域イノベーターの育成を担い、大学知を提供するシンクタンクや現地に密着したドゥタンクとして機能する。

多様なつながりを創る力、広く発信する力をつけるために、先行して、地域資源の新しい価値を発信している地域や大学とつながり、そこで実践的に学び、学んだ成果を別の地域に援用することも推進する。世界的に有名なHIROSHIMAの地で育まれてきたローカルな資源を、次代を担う若者たちが自ら再発見し、発信する力を持つことが、広島のもつまちの魅力を発展させながら持続できる方法の1つだと考えたからである。

なお、今回、現在、広島が抱えている特定の課題へ対応する対処的な事業

ではなく、地域に貢献し続ける仕組みを構築する事業を展開するのは、予測が困難で解決策を簡単には見いだせない新たな課題に次々と直面し対処し続けることが予測されるからである。

ひろみらプロジェクトは、次の3領域から成る。

第1に広島未来を描き、創造できる人材の育成を図っていくための教育領域である。ここでは、地域資源への新しい価値を発掘し広島未来を描き、創造できるイノベーション人材の育成を図っていくために「地域イノベーションコース」を新設・運用する。

第2に広島未来を考え、方向性を提案していくための研究領域である。地域の課題解決やビジョン策定に向けて提案やコンサルティングをしたり共同で調査研究をしたりするために、「ひろみらシンクタンク」を開設する。あわせて、地域の課題解決や地域の活性化に資する研究領域として「ひろみら研究領域」を新設し、研究助成を行う。

第3に、第1のプロセスと成果を地域と共有化することで地域活性化につなげ、第2の成果を実際の事業や施策に反映しそれを具現化するプロセスを地域と協働で担い、最終的に地域再生と地域の継続的な発展に貢献する社会貢献領域である。この領域を統括する「ひろみらスタジオ」を「ひろみらセンター」内に設置し、同スタジオが地域と連携して、現地密着型の地域協働ドゥタンクとして「地域協創スタジオ（ちいスタ）」を開設する。

以上の3領域から成る取り組みにより、地域イノベーション人材の育成と、育成された人材が活躍できる機会の提供、これらのプロセスにおける地域資源への新しい価値を創出する仕組みづくりを構築することが、本プロジェクトのめざすところである。教育・研究・社会貢献の3領域は固有の機能を持つ一方で、それぞれの結びつきが好循環する関係を取りながら進める。

以下、3領域と知の循環型社会との関係を述べる。

1) 地域イノベーションコースと知の循環

地域イノベーションコースでは、ソーシャルイノベーション⁽⁸⁾やコミュニティビジネス⁽⁹⁾のマインドを醸成し、具現化のための基礎知識と技法を修得できる。

このコースでは目指すべき人材像を、「専門性を持って、持続可能なコミュ

レベル	基礎 ←-----→ 発展					
学年	1年	2年	3年	4年	修了所要単位	
全学プログラム	修道スタンダード	地域イノベーション論、地域コミュニケーション論			6単位以上	30単位以上 ⇒ 修了認定
		地域イノベーションとは何か、地域イノベーションのデザインについて学ぶ科目				
		ひろしま未来協創特講				
		地域イノベーションに必要なスキルや広島地域課題を具体的に学ぶ科目				
コース共通科目	広島学、ひろしま未来協創プロジェクト			8単位以上		
	各学部の提供する広島学、ちいスタを利用したPBL型授業(基礎)					
	各学部主専攻科目(イノベーションに必要なスキルや地域課題)					
学部別プログラム	各学部の専門性に基づき専門科目(他学部学生は他学部聴講で履修)			6単位以上		
	インターンシップなど 就業体験					
認定プログラム	各学部主専攻科目(ゼミ、基礎科目、発展科目、PBL型科目など)			4単位以上		
	各学部の専門性が身につく専門科目(専門性を持った地域イノベーション人材を育成)					
	サービスラーニング					
	地域課題の解決に具体的に取り組むプログラム					

図1 地域イノベーションコースの学びのイメージ

ニティの発展に能動的に寄与できる人」「地域課題から、新しい価値の創造ができる人」とした。

地域イノベーションコースには、図1のように、地域課題に気づく視点、気づいた地域課題を協働で解決しようとする態度、地域課題への新しい価値を創出できる力等を育成できる科目を導入することとし、2014年度入学生より全学部の学生を対象に開設をした。本コースで得る単位の多くは卒業所要単位外に位置づくものであるにもかかわらず、2014年9月現在、履習学生は実数で400名を超え、本コース登録希望学生も同じく250名を超えている(学生の在学者数は約1600名)。地域とのつながりを志向する学生の多さは、幸福度に関する研究会による、若年層の「社会的課題解決のための活動参加意欲と幸福感に相関がある」という指摘にも通じる⁽¹⁰⁾。

本コースの特徴は、次の3点にある。

第1に、学部を限定せず全学部の学生が受講可能なことである。これは、地域課題の活性化へのアプローチは多様で広範だという認識による。

一方で、学部の専門性を生かして、地域イノベーションを起こすことを推進している。したがって、第一学年は主に座学から成る全学プログラムによって、地域や地域課題を知ること、地域イノベーションや地域コミュニケーションについて概念的に知ることをコースの主眼とし、その上で、学部

別プログラムへと進み、主体的に、学部の専門性と地域イノベーションの手法を組み合わせることが期待される。ここに至って、自分の追究する専門領域が社会の中でどのように有用かあるいはどこに限界があるのかを体験的に知ることができる。これが第2の特徴である。

第3の特徴は、地域社会と大学間の知の循環と地域活性化に資する知識基盤を大学が地域に提供することをより意識し、サービラーニングを設定している点である。ここに至ると、どのような教育効果を得ることができるかということ以上に、現地で現地の人と協働でどのような社会貢献をすることができるかが問われる。地域の課題に取り組み、地域の魅力化のためにその成果を還す、まさに、地域ベースの学習プログラムがここでは展開される予定である。なお、地域課題は、特定の地域のみならず、地域を越えて県域を越えて、ときには国を超えて共通項をもって生起するものもあることから、先行する地域や県外、海外でサービラーニングを展開し、その成果を当該地域に持ち還ることも、上位のサービラーニングとして想定している。これを、本プロジェクトでは「グローバル・イノベーションプログラム」と呼ぶ。

イノベーションの感性と実践力によって、各学部で学ぶ専門性を地域の知と学生自らがつないでいける教育的仕組みを地域イノベーションコースとして整えることが、大学教育を社会に循環させていける一助となればと考える。

2) ひろみら研究領域・ひろみらシンクタンクと知の循環

2014年度からは、地域課題の解決及び地域活性化に関する研究に対する助成も始めた。これまで、本学では、建学の理念に沿って、地域社会の発展に資する研究への助成が独自に行われてきたが、この度の1つの転換は研究課題の出発点である。従来どちらかと言えば、研究関心を出発点として地域社会の発展に寄与する研究が進められてきたのに対し、今回のひろみら研究領域では、学内シーズとしての各研究者の専門性は尊重しつつも、地域課題を研究課題として捉え直すことから着手されることを推奨している。そこで、地域課題を抱える様々な自治体や産業界の団体等から課題提示をしていただき、それを学内教員にコーディネートをする。

ひろみらシンクタンクは、こうした、地域のニーズと学内研究者のシーズを組織的に結びつけていくものである。まだ今年6月末に発足し、9月より研究課題の受付を始めたため、期間は短いですが、問い合わせは途切れることな

く、大学知への地域からの期待を強く感じている。これは、広島においてシンクタンクと認識されるものが、民間2機関、自治体シンクタンク・都市シンクタンクはなく、本来的に大学はその機能を持っているものの地域に対して顕現化されていないことに拠るのではないかと推察された⁽¹¹⁾。

なお、ひろみらシンクタンクは、単なるアイデア出しやデータの提示、報告書の作成等にとどまらず、都市の魅力を依頼者とともに発見・発信したり地域課題の解決に資する試行錯誤を協働で実施したり等ドゥタンクの機能まで想定をしている。知の循環型社会のエンジンを目指しているのである。加えて、大学知の循環である限り、一地域にのみ限定される知ではなく、地域や県域、日本を超えて波及する可能性は高い。すなわち、特定エリアにおける知の循環型社会の構築のみならず、世界規模で生起する地域課題解決に資する知として機能することが肝要であり、ひろみらシンクタンクはこのことも志向している。

3) 知の循環拠点としてのちいスタ

社会貢献の領域では、現地における知の循環拠点として「ちいスタ」という活動を支援している。すなわち、上述の教育・研究のプロセスと成果を、地域の人と共有化し地域に還元していくための拠点である。現状では、副申をいただいた、広島市、廿日市市、北広島町でちいスタ活動を展開している。これらの中には、今年度になって始めたものもあるが、これまでに学部やゼミ単位で連携してきた実績のもとでそれを拡充しているものもある。テーマは、商店街の活性化から始める駅周辺の持続可能なまちづくり（まち再編）から中山間地域のシティプロモーションまで広い。またこれらの3地域における活動の他にも、団地の活性化や公共施設・商業施設再編、過疎地域の人づくり、学校統廃合等様々な地域課題の提示があり、今後も継続して、大学の知（教育・研究）が地域に循環していくよう、有機的に機能させていくことが求められている。

5. おわりに

本稿は、ひろみらプロジェクトという事例を通して、地域社会の課題を媒

介とした、大学の知を社会の力に、社会の力を大学の知に換えつつ、知の循環型社会を創る仕組みについて1つの視座を提供することを目的するものであった。

ひろみらプロジェクトでは、大学の知を社会の力に変えていくために、教育面では地域イノベーション人材を育成する仕組みを開発し、研究面では地域課題の解決や地域活性化に資する研究の組織的推進をしている。他方で、社会の力を大学の知に換えていくために、地域と連携した教育・研究を推進している。教育面では、教育的様相から社会貢献の様相へ深めていくためには、学習者自身が個人資本として蓄積してきた（しつつある）ものをいかに社会資本や社会関係資本に変換させるか、そして両者の好循環をいかに創っていくかが1つの鍵だと考える⁽¹²⁾。研究面では、大学知を基盤とした知の循環型社会、あるいは逆に、循環する大学知を基盤とするオープンな地域社会を創るための仕組みづくりを目指している。

これらの仕組みを構築していく過程で、私自身は自らの研究領域である生涯学習論に拠って立っているが、実に多くのことを他の研究領域より学んでいる。とくに、都市計画および都市戦略の研究者やソーシャルイノベーションやソーシャルデザインの専門家からの知見には得るものが多い。「持続可能なまちづくり」をキーワードに、知の循環型社会を創るには、持続可能なまちづくりとは、持続可能なまちづくりに主体的・協働的に参画するデザイン⁽¹³⁾とは、持続可能なまちづくりに参画する人材育成とは、という、少なくともこれら3つの問いに答えていくことができる研究者と専門家が互いの専門性を生かしながら協働することが必要だと実感している。大学の強みはこうした研究者と専門家が一堂に揃う可能性があること、仕組みを動かしていくための人材が豊富に存することであり、この強みを、持続可能なかつ予測困難な社会のために生かしていくことが求められているのである。そしてそれは、持続可能な社会のために学習成果を生かしていくことが求められている生涯学習社会の構築と軌を一にするのではないだろうか。

注

- (1) (知)の拠点 (Center of Community) 整備事業は、平成25年度より文部科学省が「大学全体として地域を志向した教育、研究、社会貢献を推進する」という

事業目的に照らして特に優れた大学を重点的に支援するもの。

- (2) ここでは広島県「中山間地域振興条例」で想定されている中山間地域のことを指す。
- (3) 日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報第31号 知の循環型社会と生涯学習』
- (4) 生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(2002年)より抜粋
- (5) 「上司又は官庁に通達する文書に、意見を添えるもの」であり、この場合には、当該自治体が、本学と連携・協働して地(知)の拠点整備事業に取り組むという趣旨の意見書。
- (6) 広島県「ひろしま未来チャレンジビジョン～県民の力とイノベーションで未来をつくる～」(2010年)
- (7) 広島市「世界に誇れる「まち」の実現に向けて一市政推進に当たっての基本コンセプト」(2011年)
- (8) 様々な定義がみられるが、ここでは、「社会に生起する具体的な公共問題を革新的な発想や手法によって、かつ社会に波及するような効果を伴って解決し、新しい社会的価値を創造していくこと」と定義。
- (9) ソーシャル・イノベーションと同様に多様な定義がある中で、「住民が主体となって地域の生活課題の解決にビジネスとして取り組み、コミュニティの再生と雇用、地域経済の活性化を図ろうとするもの」と定義。
- (10) 幸福度に関する研究会『幸福度に関する研究会報告(案)一幸福度指標試案一』(2011年)による指摘。この指摘は、内閣府による「若年層の幸福度に関する調査」に基づいている。
- (11) 自治体・都市シンクタンクの把握については、公益財団法人日本都市センターのHP「都市シンクタンクカルテ」を参考にした。
- (12) OECD教育研究革新センター編著『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本』にヒントを得た。
- (13) ソーシャルデザインやコミュニティデザインの領域では寛裕介氏(㈱博報堂 issue + design project代表)や田村大氏(Re;Public代表)の著作や労作、そして彼らとの対話にヒントを得た。

都市計画・都市戦略については、本学人間環境学部教授三浦浩之氏より多くを学ばせていただいた。今回のひろみらプロジェクトの主要なアイデアや実践も三浦氏とのディスカッションの成果に拠るところが大きい。